情報提供用資料

平成 22 年 12 月 21 日

三井住友アセットマネジメント株式会社

【ドイツの Ifo 景況感指数(12 月) ～今後も企業の景況感は高水準を見込む～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。ドイツの Ifo 経済研究所が 17 日に発表した 12 月の Ifo 景況感指数などに基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

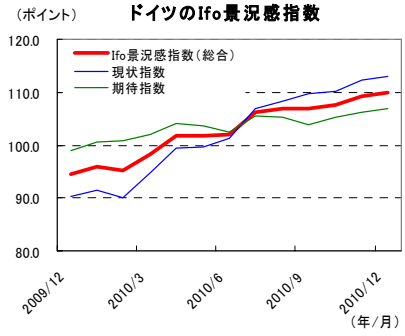
- 12 月の Ifo 景況感指数(総合)は 109.9 ポイントと、東西ドイツ統一後で最高の水準を更新しました。
- これは製造業が堅調に推移し、雇用・所得情勢の改善により小売業が大幅に改善したためです。
- 米国や中国の景気が再び拡大するとの期待から、ドイツ企業の景況感は高水準を維持しそうです。

1. 夏以降、景況感は輸出が好調なことなどで上昇

ドイツ企業の景況感を示す Ifo 景況感指数は、2010 年 4 月以降、南欧諸国の財政問題などにより、上昇ペースが一服していました。しかし夏以降、ユーロ安の影響などで輸出が好調となり、指数は再び上昇していました。

2. 東西ドイツ統一後で最高の水準

12 月の Ifo 景況感指数(総合)は 109.9 ポイントと、11 月の 109.3 ポイントから上昇し、東西ドイツ統一後で最高の水準を更新しました。内訳を見ると、現状指数が 112.9 ポイントと 11 月の 112.3 ポイントから上昇し、半年先の景気見通しを表す期待指数も 106.9 ポイントと、11 月の 106.3 ポイントから上昇しました。



(注) 2000 年＝100 ポイント
(出所) Ifo 経済研究所
グラフは Ifo 経済研究所のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

業種別に見ると、製造業や卸売業が高水準を維持しました。さらに小売業が大幅な改善となっています。これは輸出が好調な製造業の生産拡大が、小売業や卸売業などの内需関連企業にも波及していることが要因です。ドイツの小売業界団体は、雇用・所得情勢の回復から、11～12 月の業界売上高が前年同期比 2.5%増加するとの見通しを発表するなど、小売業がここにきて堅調に推移していることがうかがえます。

3. 今後の市場見通し

欧州各国は2011年には財政再建を本格的に進めることから、今後の景況感の上昇余地は限定的と思われます。ただし、ドイツの製造業の企業は、米国や中国の景気が再び拡大するとの期待から、先行きの生産や輸出も堅調と見込んでいます。また、個人消費も堅調と見込まれ、ドイツ企業の景況感は高水準を維持しそうです。

ユーロ圏の株式市場は、企業業績の回復が評価され上昇が見込まれますが、各国の景気回復ペースは緩やかと見込まれ、上昇ペースは緩やかとなりそうです。債券市場は、先行きでは緩やかな景気回復により債券価格は低下しそうですが、当面は低金利政策の長期化が見込まれ、一進一退を予想します。為替市場は、アイルランドなど一部の国の財政問題への慎重な見方は残り、ユーロは円やドルに対し弱含みやすい局面が続きそうです。

弊社マーケットレポート 検索!!

2010 年 11 月 26 日【デイリー No.752】ドイツの Ifo 景況感指数(11 月)
2010 年 12 月 20 日【ウィークリー No. 133】先週のマーケットの振り返り(12/13～12/17)
2010 年 12 月 01 日【マンスリー No.27】先月のマーケットの振り返り(11 月)

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料　上限 3.675%（税込）
・・・換金（解約）手数料　上限 1.05%（税込）
・・・信託財産留保額　上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬　上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 399 号
加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。